

# 令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	危機管理課		
事業名称	自主防災組織補助金				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市自主防災組織補助金交付規則				
事業開始年月日	昭和54年4月1日	最終制度改正年月日	令和4年4月1日		
事業目的 (実現・達成したいこと)	自主防災組織に対し、船橋市自主防災組織補助金を交付することにより、防災資機材を整備し、自主防災体制の確立に資することを目的とする。				
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	自主防災組織に対し、防災資機材購入費用の補助金を交付し、自主防災体制の確立に資する。				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	自主防災組織は、日頃から地域の防災訓練等を通じ、いざというとき、一体となって地域の人々の避難支援や救出救護活動等を行うことが期待されることから、自主防災組織に対し、船橋市自主防災組織補助金(以下「補助金」という。)を交付することにより、防災資機材を整備し、自主防災体制の確立に資する。				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年4月1日 交付対象に「町会・自治会に属していないマンション管理組合」を追加。</li> <li>平成28年4月1日 交付対象となる防災資機材の明確化。</li> <li>平成31年4月1日 結成補助金の交付年度の制限撤廃。防災訓練の定義を、自主防災組織が自主的に行った訓練も対象に改正。</li> <li>令和4年4月1日 自主防災組織補助金交付規則に、「理由の提示」、「財産の処分の制限」、「関係書類の整備」に関する規定を明記。第3号様式「仕入控除税額報告書」の追加及びそれに伴う「消費税仕入控除税額に係る取扱い」に関する規定を明記。</li> </ul>				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	自主防災組織	結成補助金 70,000円 活動補助金 世帯数に応じた上限額あり 下記上限額か、購入金額の3分の2の低い額。 100世帯以下 20,000円 101～300世帯 35,000円 301～500世帯 50,000円 501～700世帯 65,000円 701～1,000世帯 80,000円 1,001～2,000世帯 95,000円 2,001～3,000世帯 110,000円 3,001世帯以上 125,000円			

## 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	11,166	11,590	11,590	11,150
	うち一般財源	11,166	11,590	11,590	11,150
	決算(見込)額	9,133	8,291	7,963	-
対象者数・ 交付件数など	活動補助金申請数	249	223	210	-
	結成補助金申請数	4	4	4	-

### 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

### 業務量

繁忙期	12月～5月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	毎日				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	1.3 人工	1.0 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	2 人	1 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

## 評価結果

所属名	危機管理課
事業名称	自主防災組織補助金

### (1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	自主防災組織の結成率の向上	近年、地域住民の町会・自治会への加入率が低く、自主防災組織結成率の向上が難しい。	自主防災組織結成促進のリーフレットや、市防災訓練のポスター等を各町会・自治会に配布し、回覧や掲示板への掲載を依頼することで地域住民の防災意識啓発を図る。
2	結成後の活動促進	—	—
3	活動内容の把握	—	—
4	事業の継続性・持続可能性	—	—

### (2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	自主防災組織の結成率の向上	・活動が活発でない小規模町会・自治会ほど組織結成率が低くなっている。 ・なお、本市は、小規模な町会・自治会が多い傾向がある。	市内には、小規模町会・自治会であっても組織結成率の高い地域もあるため、どのような町会が結成しているかを分析し、効果的な結成率向上策を検討する。
2	結成後の活動促進	結成時に資機材を購入するのみで、以後、継続的な活動が見られない組織がある。	結成率向上だけでなく、結成された自主防災組織の維持及び活動の活性化も重要であるため、好事例の研究と横展開など、自主防災組織の活動活性化策を検討する。
3	活動内容の把握	補助金申請以外に活動状況を把握する体制が構築されておらず、申請のない組織の活動状況が把握できていない。また、申請組織であっても2年目以降は計画の提出を求めている。	自主防災組織の活動内容の把握及び継続的な確認を行える仕組みを構築し、合わせて、活動継続に課題を抱える自主防災組織への対応策についても検討する。
4	事業の継続性・持続可能性	自主防災組織は町会・自治会を結成単位としており、町会自治会の小規模化や役員の高齢化・担い手不足といった課題が事業の継続性に直結する。	自主防災組織をはじめ、町会自治会と関連の深い市の事業における同様の課題を把握し、整理を行う。

## 取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名		危機管理課			
事業名称		自主防災組織補助金			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	自主防災組織の結成率の向上	完了 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織結成促進のリーフレットや、市防災訓練のポスター等を各町会・自治会に配布し、回覧や掲示板への掲載を依頼することで地域住民の防災意識啓発を図った。</li> <li>・小規模町会・自治会であっても組織結成率の高い地域の分析結果を、自主防災組織の結成につながるようまちづくり出前講座で啓発した。</li> </ul>	-	-	
2	結成後の活動促進	完了 <ul style="list-style-type: none"> <li>・結成率向上だけでなく、結成された自主防災組織の維持及び活動の活性化も重要であるため、好事例を広報等で啓発し、自主防災組織の活動活性化を図った。</li> </ul>	-	-	
3	活動内容の把握	完了 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練参加率や防災指導申請率等を算出するなど自主防災組織の活動内容の把握を実施した。</li> </ul>	-	-	
4	事業の継続性・持続可能性	完了 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治振興課と情報共有し、定期的な会議の開催と、自治振興課と危機管理課で実施している事業間で連携して、町会・自治会への加入促進、自主防災組織の新規結成の啓発を実施した。</li> </ul>	-	-	